

「第3回富県宮城推進会議」 会議録要旨

日 時：平成20年3月24日(月) 午後1時から午後2時30分まで
場 所：宮城県行政庁舎4階 特別会議室
出席団体：資料名簿のとおり

1 開 会(司会：宮城県経済商工観光部富県宮城推進室 千葉総括)**2 あいさつ 丸森会長(宮城県商工会議所連合会 会長)**

昨年4月に産学官の22団体の参画でスタートした、この「富県宮城推進会議」においては、昨年12月から東北地方整備局並びに東北運輸局に御参加頂くなど、「富県宮城の実現」に向けた協議の場として体制が充実してきていることは、誠に心強い限りである。東北運輸局長様を始め、委員の皆様方におかれては引き続き県内総生産10兆円達成に向けて、御協力をお願い申し上げます。

先月には、セントラル自動車株式会社と宮城県との間で、立地協定が締結された。これで東京エレクトロン株式会社に次いで、2件目の大型の企業立地が正式決定したことになる。また、昨年9月議会では「みやぎ発展税」の導入が決定されるなど、今年度は「富県宮城の実現」に向けて、大きな動きがあった。

本日は、こうした動きを踏まえて、県から『「みやぎ発展税」を活用した平成20年度の県の取組』などについて報告を受けて、協議することになっているが、今年度最後の会議として、次年度の飛躍につながるような内容の濃い議論としたいと考えているので、よろしくお願い申し上げます。

あいさつ 宮城県知事 村井 嘉浩

「みやぎ発展税」の用途に関して、この「富県宮城推進会議」を始め、これまで様々な場面で御意見、御提案を頂戴していることに対して、改めて感謝申し上げます。

県としては、これまでの御意見、御提案を踏まえ、「みやぎ発展税」は「富県宮城の実現」に向けた貴重な財源であるという認識のもと、「富県宮城推進基金」として積み立てて、個別に管理することとした。

また、その用途については、これまでの提言の趣旨をしっかりと受け止め、「選択と集中」により、効率的、効果的な活用に努めることとしている。

平成20年度当初予算においては、厳しい中であっても「富県宮城加速化予算」と位置づけができ、企業誘致や中小企業の取引拡大、産業人材の育成などの事業に充てて、県内総生産10兆円の確実な達成に向けた新たな事業などに活用させて頂く。

「富県宮城の実現」に向けて鍵となる企業集積促進においては、2月21日にセントラル自動車株式会社の第二仙台北部中核工業団地への立地が正式決定するなど、着実に取組の成果が現れ始めてきている。

人材の育成や立地企業との取引拡大、円滑な物流ネットワークの構築など課題も多く、今後も皆様の力をお借りする場面が多々あると思う。今回東北地方整備局、東北運輸局様の参画を得て、「富県宮城の実現」に向けて共に取り組んで頂ける体制が強化されたことは、誠に心強い限りである

最後に、宮城県としては、「みやぎ発展税」を活用して、県民の方々と共に引き続き「富

県宮城の実現」に向けて、積極的果敢に取り組んで参るので、一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

3 報告事項

富県宮城推進会議会則の改正（富県宮城推進室 加藤室長が資料1に基づき説明）
平成19年12月20日付けで、「富県宮城推進会議」のメンバーに「東北地方整備局」及び「東北運輸局」を追加
丸森会長を座長として議事進行

東北地方整備局 岡田副局長

局長が本日出張のため、代理で出席。よろしく願います。

東北運輸局 内藤局長

安全で安心できる運輸サービスの維持はもちろん、地域活性化のための観光振興、物流の整備に力を入れている。観光では観光基本計画を公表したが、DC等への支援を行っていききたい。

物流では、東北地方の発展に最適な物流網の整備を複数の輸送モードを考慮しながら行っていく。特に、最近の自動車関連産業の集積状況に応じた物流体系の構築にあたっては、環境面とともに、経済状況の変化に弾力的に対応しうる持続可能なものとするのが重要と考える。

宮城県が東北地方の活性化の牽引役として活躍することを期待している。

4 議 事

(1) 「みやぎ発展税」を活用した取組に対する基本的な提案について

(経済商工観光部 若生部長が資料2及び資料3に基づき説明)

東北経済産業局 赤津局長

充実した内容となっていると考えている。「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」は次年度も協力していく。大企業の進出等、東北地方を再評価する動きが強くなっており、引き続き「立地促進法」などの枠組みを活用して、県と協力してこうした動きを確固たるものにしていきたい。

日仏で交互に開催している「日仏産業協力委員会」の次回開催地として、向こうから仙台で開催したい旨、内々の打診を受けている。東北、宮城、仙台が国際的に注目されてきている。

次年度に農商工連携による地域産業振興に取り組むこととしている。観光関係においても集客サービスへの補助金等、様々な施策がある。要件が厳しいとされた「中心市街地活性化計画」についても認定を受けないで使える仕組みもある。PR不足もあって、似たような仕組みを県で準備されることもあるかもしれないので、前広に相談いただきたい。また他省庁の施策との組み合わせにより、より使い易く充実したものになる。引き続き連携をとっていきたい。

(社)みやぎ工業会 羽田会長(副会長)

発展税については、各団体からの意見を聴いて良くまとめていると思うが、総花的に

なっではいけない。是非「選択と集中」で、重み付けをしながら実施されたい。

グローバル企業は、生産性や効率の良いところにシフトする。誘致企業も宮城県が良い所だという前提で移転してくる。期待外れになっては問題である。宮城県が生産性でグローバル的に No.1 だとの印象を持って頂かないといけない。生産性とは「人材育成」である。県の人材育成策は十分であると思うが、確実に進めていってほしい。

みやぎ工業会としても、ビジネスマッチング等により大企業の進出が既存企業にとってプラスになったと思えるように、努力していきたい。

宮城県中小企業団体中央会 佐伯会長

内閣府で「成長力底上げ戦略会議」を開催しており、ここでは中小企業の実産性の向上が大きなテーマとなっている。

製造業だけでなく、第3次産業を含めた中小企業の実産性向上が重要であり、中小企業の実産性向上が「富県宮城の実現」につながる、大きな力になると思っているので、皆で努力していきたい。

宮城県商工会議所連合会 丸森会長（会長）

みやぎ工業会と宮城県中小企業団体中央会の意見は大変貴重だと思うので、よろしくお願ひしたい。

《 富県宮城推進会議として合意》

（2）団体間で協働化できる取組について

【観光分野】（経済商工観光部 若生部長が資料4に基づき説明）

（社）みやぎ工業会 羽田会長（副会長）

グローバル競争のなかではブランド戦略が必要。観光面で宮城県には素晴らしいものが沢山あるが、非常にあいまいな状態。海外では「宮城県」の知名度は低く、総称して「宮城県はこうだ」というものが必要。

例えば、この「美味し国 伊達な旅宮城」は十分にブランドになりうる。ふかひれ、ほやなど美味しいものが沢山あり、名勝もあり、「ここが宮城だ」というブランド戦略を是非考えて頂きたい。

宮城県農業協同組合中央会 木村会長（副会長）

観光を含めてこれまで宮城県がPR不足であったことは間違いない。農業も同じであるが、豊かな食材があるのにPRができていないのは我々の反省点でもある。産地として歯がゆい思いである。

仙台を中心として県庁があるから大丈夫というのは大きな間違いであり、県下全域で「食材王国」として売り込む姿勢、そしてPRの取組を県下全域で実施して必要がある。

宮城県観光誘致協議会 大沼会長

昨年のプレDCにおける各団体の支援に感謝する。プレDCは観光業界だけでなく、市町村や住民までが参加し、観光振興のあり方を大きく変えるきっかけとなった。

プレDCでは、仙台味噌と純米酒をテーマとして、秋保温泉の福おみそ、利き酒セッ

ト、松島酒造りプロジェクト等の取組を実施した。協議会ではそれらを活用して、おもてなしの充実を図った。

旅行商品の造成を通して、宮城県の魅力を売り込むのが協議会の役割である。こうした仕組みについてはDC後の継続についてもよろしくお願ひしたい。

今回は秋から冬にかけてのキャンペーンである。3年後は春、その後は夏の宮城を売るなど、継続してこうした機運を、最終的には気質にしていきたい。10兆円の実現を目指して、微力ながら取り組んでいきたい。

仙台経済同友会 中村代表幹事

一般的にDC時に増えた観光客は、次年度には減るが、会津地方はDC後に年々観光客が増えている。1次2次交通の連携や住民の参画など、参考にしてほしい。

宮城県商工会連合会 天野会長

「宮城ブランドがあいまい」であることは、そのとおりと思う。ジャパンブランドでも、制度資金で試作品は完成するものの、PR不足や一流ブランドに届かないため、継続が難しい。資金不足が原因だと考えている。

宮城県経済商工観光部 若生部長

新製品製作前のビジネスプランの相談は受けており、フォローが充実していないのは御指摘のとおり。新製品の表彰制度等もあるが、21年度予算に向けて、皆様から御意見をいただきながら深掘りしていきたい。

《 富県宮城推進会議として合意》

【人材育成分野】(経済商工観光部 若生部長が資料5に基づき説明)

(社)宮城県情報サービス産業協会 龍田会長

大企業の進出によりビジネスチャンスが拡大すると期待しているが、問題点是对応力が不十分である。協会でも企業創出委員会を中心にこの勉強会に積極的に参加していきたい。

(社)東北ニュービジネス協議会 大山会長

総論を含めて良くできた内容で、反対意見はでないと思う。知事の「10年間で10兆円」「製造業を中心に」が命題だとすると、グローバル企業への施策が中心にならないと達成できないと思う。

1か月で為替が10円も動くほど変化の激しい時代であり、スピードが要求される。選択と集中と言いながら、施策の展開が総花的なのは行政としてやむを得ないと思う。

企業が立地の際に検討するのは、マーケット(市場)、材料の確保、物流インフラ、人材である。人材育成には時間がかかるので、国内外の技術のある人材を移住させるのがスピードにかなう策である。

大企業の立地には、教育や住環境も重要で、仙台市がなければ立地もなかった。「仙台あつての宮城県」はキーワードとして必須。この視点が欠けていると思う。今後の付加価値の高い新分野は人材が中心になると思う。住環境を含めて、東北大学との連携等、も

っと人材を集めるために移住ができる環境づくりに焦点を当てるとスピード感が上がるのではないかと。

宮城県町村会 佐々木会長

「仙台あつての宮城県」という点はそのとおりだと思ふ。町村の立場にあつても、同様の認識である。地方自治体は疲弊しており、少子化も深刻な状況にある。

今回のセントラル自動車等の立地等が決まつた今回を逃しては、地方の振興策はないと考へている。都市部と地方の役割分担を見極めながら進めていきたい。

宮城県市長会 梅原会長

市長として102万人の幸福を追求するのが使命だが、車で2時間以内の広域仙台圏350万人をグレーター仙台リージョン、東北の要衝であると認識して仕事をしている。

本日夕方に発表される地価公示で上昇率のベスト10のうち商業地3か所、住宅地2か所が仙台市。富県戦略、地下鉄東西線の整備、世界的企業の立地等を、マーケットが的確に評価した結果である。

問題点はいくつかあり、人材と物流インフラについては国へ要望したいが、仙台・宮城県を地方再興の実験的な取組みとして位置付け、集中的に投資してはどうか。

富県戦略の成果は出つつあるが、中小企業や農林水産業、土木建設業、勤労者など個別セクターにはまだまわっていない。タイが10年かけて東南アジアのデトロイトになつたように、時間はかかるがいずれ成果は出る。遅れていたためのメリットはある。

仙台市は、この4月から助産所での健診を含め妊婦健診助成を2回から10回に拡充、教育では小中学校に標準学力調査を行うなど、東北のトップランナーとして他自治体の参考になるようにやるべきことはやめていく。みやぎ発展税については、上手に使っていただきたい。

日本労働組合総連合会宮城県連合会 榎原会長

製造業が一人勝ちしている構造が良いかどうかは疑問。日本経済が回復基調にあるといわれるが、全産業では基準賃金が下がっている。賃金が上がっているのは製造業のみ。

このように経済成長が鈍化してきた場合、製造業などのものづくり産業と地域経済の中小企業の格差の拡大が懸念される。スピードが違つても中小企業がものづくり産業に参加できるような、各産業が前に進むようなシステムが必要。人材育成についても我々のステージで努力していきたい。

(社)東北ニュービジネス協議会 大山会長

町村会長のお話に関して、当社は本社が仙台市にあるが、工場は大河原町と角田市にある。社員の居住地を見ていると、地元以外に名取市、岩沼市に多くの者が住んでいる。

工場の立地は、恐らく仙台市ではなく周辺都市となり、社員の居住も仙台市と結ぶ都市に居住するはずである。この点仙台市が大きくなると、裾野が周辺都市にどんどん広がっていくと思う。県と市の垣根をできる限りなくしてもらえるのが一番良い。

(社)東北経済連合会 三瓶専務理事

人材育成は非常に重要。ベンチャー企業や中小企業を支援する「事業化センター」を10年間実施した反省からいうと、マーケティングや知的財産戦略が非常に弱い。事業概

要を見ると知的財産戦略は入っていないが、カリキュラムに入れてもらえると有り難い。また、いろいろな所と連携しており、講師等の紹介など応援ができる。

《 富県宮城推進会議として合意》

(3) その他

【平成20年度宮城県当初予算の概要】

【平成20年度「みやぎ発展税(通称)」の活用施策の概要】

【平成19年度「富県宮城の実現」に向けた県の取組状況】

(経済商工観光部 定光次長が参考資料の1, 2及び3に基づき説明)

(社)宮城県建設業協会 佐藤専務理事代行

資料に明示されているインフラ整備について、速やかな実施をお願いしたい。製造業の振興のためにも、高速道路、北部道路、仙台空港、仙台港の整備を実現してほしい。

観光はトータル産業であり、波及効果も高いと認識しているので、関係者と共に対応していきたい。

東北農政局 武田消費・安全部長

配布資料の「地域活性化統合本部 東北圏地方連絡室の設置について」であるが、都市と地方の格差の拡大を防ぎ、支え合いながら豊かで持続的な発展を目指していく観点から、昨年10月に内閣官房に地域活性化統合本部を設置した。地域活性化統合事務局は地域ごとに担当参事官制による窓口の一元化を行う。東北農政局が担当窓口となる。

20年度から地方の元気再生事業に取り組む。地域主体の様々な取組について立ち上がり段階からソフト的な支援を行うので、御活用いただきたい。

東北地方整備局 岡田副局長

公共投資は年々削減され、ピークの6割となっている。優先投資として、例えばセンทรัล自動車進出関係など、地域の活性化や雇用の創出に資するインフラに集中投資している。仙台港は掘り込み港湾で外に出て行く決断が難しかったが、現在、港湾計画改訂時期であり、今後数十年は変更されないなので、後悔しないような改訂を行っていただきたい。

暫定税率がとぎれる場合は、これらのインフラ整備にも影響が出るため御支援をいただきたい。

宮城県商工会議所連合会 丸森会長(会長)

インフラ整備や人材育成は重要であり、特段の御高配をいただきたい。次年度は富県宮城の実現に向けた取組を加速化させる年であり、富県宮城推進会議のメンバー揃って進めて参りたいと思うので、よろしく願います。

【今後のスケジュール】

事務局(富県宮城推進室 加藤室長)

次回の会議は、6月を予定。先に幹事会を開催した上で決めたい。

4 閉 会